

# 茨城の教育

茨城県高等学校教職員組合  
310-0853 茨城県水戸市平須町表原1-9-3  
telephone 029-305-3075  
facsimile 029-305-3317  
www.mito.ne.jp/~iba-kou/

## 生徒の命と安全を脅かす危険校舎を放置するな

### 「ベランダ・手すり」の緊急点検で19校41棟に危険箇所



高萩高校で手すり崩落

4月19日、高萩高校で校舎2階のコンクリート製のベランダの手すりが崩れ、生徒ふたりが転落し重軽傷を負うという痛ましい事故が起きた【写真】。

昨年行った定期検査では、3・4階のベランダの手すりにひび割れが見つかり「経過観察」とされたが、2階部分は「問題なし」とされていた。現在警察による事故の捜査が行われているが、事故のあった校舎は1974年6月建築の築36年で、耐震診断では、震度6強の地震に対し「倒壊し、又は崩壊する危険



性があるもの」に分類され、「要改修」と診断されていた。

このような危険な校舎を放置している行政当局の責任は重い。

#### 19校41棟に危険箇所あり

この事故を受けて行われた県立学校の「ベランダ・手すり」の緊急点検では、19校41棟で危険箇所が見つかり、うち16カ所を立ち入り禁止とした。19校は以下の通りである。(括弧内の数字は危険箇所数及び校舎改修等予定)。

高萩(1、H23耐震補強予定)、高萩清松(1)日立二(1)、太田二里美(1)、大子清流(1)、

小瀬(1)、勝田(2、H23耐震補強予定)、水戸農業(1、校舎改築予定)、水戸工業(2、H22耐震補強実施)、鉾田農業(2)、麻生(1)、潮来(1、H23耐震補強予定)、神栖(1)、土浦一(2)、土浦三(1、H23校舎改築完成予定)、市岡一(3、校舎改築予定)、取手松陽(2)、筑波(1)、藤代(1)、牛久栄進(2)、並木(1)、つくば工科(1)、明野(1)、結城二(1)、水海道一(2、校舎改築H24年度完成予定)、水海道二(4)、古河三(1)、水戸聾(1)、内原養護(H22耐震補強実施)

今回の緊急点検は「ベランダ・手すり」に限定し、学校の職員によって行われたものであり、

## 6年制中等教育学校は本当に必要か？ — 総和高校分会から

現在、総和高校分会は、県議会と古河市議会にそれぞれ請願の署名と、陳情の署名を提出しようと運動しています。2013年度から総和高校を廃校にして、その跡地に6年制中等教育学校を設置するという計画の見直しと、総和高校の存続、一学年5学級の生徒募集の継続を求めるものです。

#### 新聞報道で「新校」設置を知る

総和高校の職員が新校設置を知ったのは、1月21日の県教委の決定直前の読売新聞記事によってでした。県教委からの指示により、校長が職員に伝えたのは、その後でした。しかし、6年制中等教育学校計画についての十分な説明はなく、分会は2月1日、県教委に職員の質問に誠実に回答すること、総和高校に来て直接説明を行うことを要求し、2月10日づけで質問事項を送付しました。

極めて不十分なものだが、それでも多数の危険箇所が見つかった。定期点検の充実と危険校舎の早急な改修の必要性が改めて浮き彫りになったものといえる。

#### 築35年以上が77棟

県立学校で築35年以上(1975年以前に建築)の建物は77棟ある。定期的で大規模な改修が行われていれば築年数が古くても問題はないであろうが、どうなっているのか。築年数35年

質問事項に対しては、3月12日付で文書回答がありました。直接説明をおこなうことについては、「前例がない」とこれを拒みました。3月25日再度の交渉の結果、「再検討する」と回答し、4月19日説明会を実施しました。その中で明らかになった問題点、課題はつぎのとおりです。

#### 矛盾する設置理由

県教委の説明によれば、新校設置の理由は(1)県外に流出している古河市内の中卒者をよびもどすこと、(2)市内名崎に進出予定の日野自動車工場の従業員の子弟の受け皿としての役割を果たすこと、の2点です。

古河市における中学校卒業者の県外流出率は、17%(約240名)です。日野自動車の従業員数は4000~5000人といわれています。どの位の従業員に中高生の子供がいるのか分かりませんが、生徒が増える要因になるこ

とは明らかです。

6年制中等教育学校設置により、かりに流出していたうちの半数の生徒が帰ってくれば、それだけで、3学級増が必要になります。また、日野自動車の従業員の子弟のために、1ないし2学級の増が必要になるのではないのでしょうか。にもかかわらず、6年制中等教育学校の後期課程(高校部分)はわずか3学級で、現在より2学級減少するのです。生徒が増えるのに、あるいは、生徒を増やそうと試みているのに学級数は減らすというのです。一体どういうことでしょうか。

県教委は、4月19日の説明会で「今後中卒者が減少するので学級数を削減する」と説明しました。県教委作成の『教育便覧』によると、今年度の古河市中卒者は1427名、現在の小学校2年生は1275名です。減少は約150名にすぎず、急減ではなく

【2面右上につづく】

以上で改修済みではない管理普通教室棟のある学校をあげておく。

水戸工(S44)、水戸商(S47)、水戸南(S46)、盲学校(S43)、水戸聾(S48)、水戸養護(S47)、日立二(S48)、日立工(S48)、古河一(S44)、古河三(S44)、総和工(S45)、石岡一(S44)、結城二(S47)、鬼怒商(S47)、石下(S48)、太田二里美(S48)、佐竹(S48)、高萩(S49)、高萩清松(S50)、友部養護(S48)、取手一(S40)、取手二(S42)、

海洋(S43)、鹿島(S48)、小瀬(S47)、水戸農(S44)、真壁(S41)、神栖(S47)、鉾田農(S45)、大洗(S49)、大子清流(S40)

#### 茨城空港より少ない改築予算

計画的に改築をすすめなければならぬにもかかわらず、改築予算は年間9億円程度とわずかである。そのため、この4年間で管理普通教室棟の改築が計

【2面左上につづく】

## 【1面危険校舎記事つづき】

画された県立学校は、岩瀬（完成）、玉造工（完成）、土浦三（09年基本設計）、水海道一（09年度基本設計）の4校のみという状況である。完成ベースでは1年に1校である。

茨城空港におよそ550億円の税金を投入し、就航対策だけで年間9億7千万円（今年度）を予算化できる県の財政状況であれば、生命と健康に関わる老朽（危険）校舎の改築こそ優先すべきである。

## 100億円で全部できる耐震補強

県立学校の建物の耐震補強工事が進められている。2010年度までに耐震診断を終了し、2015年度までに100%の耐震化を完了する予定である。事業期間2008～2015年度の8年間で100億円の総事業費を見込んでいる。今年度当初予算では11億5千万円で高校17棟の耐震補強工事と実施設計が予定されている。耐震診断の結果は土木部建築指導課のウェブサイトに掲載されているが、「震度6強

以上の地震で、倒壊し又は崩壊する危険性が高い」建物を有する学校をあげておく（09年4月時点。括弧内は建物名）。

水戸二（管理普通教室棟）、水戸三（管理普通教室棟）、水戸工（管理教室棟）、日立工（体育館）、土浦三（管理普通教室棟）、古河一（管理普通教室棟）、総和工（管理普通教室棟）、石岡一（管理普通教室棟）、石岡商（管理普通教室棟）、鬼怒商（管理普通教室棟）、竜ヶ崎二（合宿所・教室棟）、下妻一（管理普通教室棟）、下妻養護（管理普通教室棟）、水海道一（管理普通教室棟）、太田一（管理普通教室棟）、笠間（管理普通教室棟）、友部（体育館）、取手二（管理普通教室棟）、上郷（体育館）、勝田（体育館）、勝田工（体育館）、海洋（管理普通教室棟）、勝田養護（体育館）、鹿島（管理普通教室棟）、潮来（管理普通教室棟）、水戸農（管理普通教室棟）、下館二（管理普通教室棟）、真壁（管理普通教室棟）、神栖（体育館）、玉造工（実験自習棟）、鉾田一（管理普通教室棟）、茨城東（体育館）大子清流（体育館）、霞ヶ浦聾（寄宿舎）、境（体育館）

県予算については前にもふれたが、今年度予算の中で、「財政

再建に向けた取組」として計上されたものを見てみよう。住宅供給公社関連（31.6億）、開発公社関連（128億）、都市計画事業土地画整理事業（222億）、エコフロンティア笠間運営資金貸付（55億）などと大規模開発の負の予算が計上されている。

予算の優先順位や配分割合を大幅に見直さなければならない。

## 改築はいつ？ 石岡一高の場合

「危険箇所」でも「老朽校舎」でも「耐震化」でも名前が出てきている石岡一高の現状をみよ。石岡一高は全日制8クラス（普通科6、園芸科1、造園科1）と定時制1クラスという大規模校で、創立101年目を迎えた。職員約100人、生徒約1000人、建物の数も多く、地域の避難所・避難場所に指定されている。

普通教室棟は建築後41年が経過し老朽化が進んでおり、今回ベランダの手すりに危険箇所が見つかり立ち入り禁止となった。地震の耐震性能を示すIs値は0.18と極めて低く「震度6強の地震で倒壊又は崩壊の危険性が高い」建物である。学級増により2回の改築があったために、耐震補強工事では耐震化は不可能で、新築が必要とされている。

予想される首都圏直下型地震の震源に近い県南地区にあるにもかかわらず、具体的な新築計画はまだ提示されていない。2015年度での100%耐震化完成から逆算すれば遅くとも来年度には基本設計に入らねばならないはずである。また、農業関

## 【1面中等教育学校記事つづき】

ほぼ横ばいです。

今年度、古河市内の公立高校の志願者数は、昨年に比べ120名増加しました。（昨年は募集1320名、合格1234名。今年度は募集1280名、合格1284名、一次不合格者90名、二次合格者21名）

以上のように、今後、市内の公立高校への進学が増加する要素があり、かつ増加させることを目的としているのに高校の学級減を行うという全くの矛盾した方針がたてられたのです。

## なぜ総和高校は募集停止なのか

県教委は3月12日付回答の中で、2013（平成25）年度に総和

係の実習棟など6棟が耐震診断未実施であるが、うち3棟は築35年以上経過しており、改築が必要になると想定される。

## 専門家が危険性指摘する部室棟

石岡一高では、県教育委員会財務課への予算要望「平成22年度建物維持補修・新增築等計画」の中で、運動部部室改築（約5250万、事由：老朽化が進み強度が劣化し、専門家からも危険が指摘されている【写真】）、プール附属棟内外壁及び屋根塗装（約650万円、事由：塗装の剥離、クラック（亀裂）等の派生で雨漏り・破損等の恐れ）など4件の補修を要望している。しかし、毎年要望しながら先送りされてきた。

高校の募集を停止するとしてうえで、その後（2013～15年度？）「学級減分の生徒の進学先については、他校において学級増を含めた検討する」としています。

県教委も、総和高校の募集停止によって「受験難民」が生じるであろうことは予測していますが、総和高校の3学級分の募集は継続しないとしています（並木高校は継続）。県教委は「新校づくりに専念したい」「入試が忙しい」と回答していますが、臨時の人員増で対応は可能でしょう。

県教委は、他校の臨時学級増で対応するとしています。もし三和高校のことだとすると、現在でも旧古河市から旧三和町の三和高校への進学者数は、ごく少数です。この点からも総和高

校の募集継続が必要です。

これまで県教委は、財政的な理由により、学級削減を実施してきました。つくば地区では上郷高校を廃校とし、並木高校を中等教育学校化にともない学級減としたため、「受験難民」が多数出てしまいました。来年は「臨時学級増で対応する」としています。学級減によって高校進学をあきらめた生徒が、養護学校高等部に入学し、その過密をまねいた可能性があります。

高校の「再編整備」が、養護学校の教室不足等の原因となったのです。境西高跡地に特別支援学校を設置し、勝田養護学校に新たに分校を設置することになりました。

（次号につづく）

るために最優先の課題である。また、こうした生活密着型の公共事業は、地域の中小企業向け発注を増やし、雇用創出と地域経済の活性化にもつながるものである。

私たち高教組は毎年、予算要求を県に提出してきた。予算の伴う県全体の施策への要求や職場の要求を集約し、「県立学校の教育条件等の改善に関する要求書」として7月に県教育委員会に提出し、8月に交渉を行ってきた。

スクールカウンセラーの増員、障害児学校の教室不足の解消などを取り上げ、一定の改善が図られたが、まだまだ不十分である。今年度も、要求を集約して実現を図る活動をおこなう予定である。

## 建物の補修改築の計画的実施を

職員はもとより、生徒・保護者からも建物の改善要望が多く寄せられている。3年前に八郷高校との統合で新石岡一高が誕生した際、再編整備事業として管理普通教室棟の壁面塗装が行われた。今年の夏休みには、管理普通教室棟の一部でアスベストの除去工事が予定されているが、何ともちぐはぐである。計画的に建物の補修・改築を実施すべきである。

## 命と安全を最優先に

学校の耐震化工事、老朽化した施設の改修・補修などは、子どもたちと職員の命と安全を守

